⑶　購入物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　納入場所　京都地方法務局長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価とし、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価とし、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、入札額に含めないこととする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入等に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒602―8577 京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197　京都地方法務局会計課主計係　櫻井ひろみ　電話075―231―0165
⑵　入札説明書の交付方法　前記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年２月20日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　平成26年２月21日10時30分　京都地方法務局（３階）大会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札公告に示した競争参加資格を証する「資格審査結果通知書（写し）」、電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であることを証する書類（写し）及び入札説明書に記載する書類を平成26年２月７日17時15分までに前記３⑴の場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiji Yoshioka, The Obligating officer, Director of the Kyoto District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyoto District Legal Affairs Bureau Government Office and 10 Branch Bureau Government Offices The estimated electricity for the year 1,142,300kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2014, through 31 March 2015
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in “Manufacture of products” or “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Kinki Area for the purpose of procurement in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　20 February 2014
⑻　Contact point for the notice : Hiromi Sakurai, Procurement Section, Finance Division, Kyoto District Legal Affairs Bureau 197 Kamiikesu-cho higashiiru Kawaramachi Koujinguchidori Kamigyo-ku Kyotocity Kyoto 602―8577 Japan. TEL 075―231―0165

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年12月20日
支出負担行為担当官
神戸地方法務局長　林田　雅隆
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
　平成26年度神戸地方法務局明石支局ほか13庁で使用する電力
　年間使用予定電力量　1,437,100kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札の決定は、当局が提示する契約電力及び使用予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　なお、落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　発電費用等に係る燃料価格変動の調整額については、応札価格に含めないこととする。